

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:南房総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,943,680	固定負債	39,578,871
有形固定資産	80,870,763	地方債等	25,046,617
事業用資産	39,473,832	長期未払金	136,765
土地	6,927,444	退職手当引当金	6,418,307
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,555,529	その他	7,977,182
建物減価償却累計額	-34,117,147	流動負債	4,971,304
工作物	5,591,100	1年内償還予定地方債等	3,968,076
工作物減価償却累計額	-4,292,352	未払金	332,687
船舶	4,147	未払費用	23,542
船舶減価償却累計額	-3,117	前受金	18
浮標等	-	前受収益	1,200
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,505
航空機	-	預り金	178,089
航空機減価償却累計額	-	その他	133,186
その他	6,017	負債合計	44,550,175
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	802,210	固定資産等形成分	118,717,451
インフラ資産	38,332,065	余剰分(不足分)	-42,055,121
土地	854,177	他団体出資等分	5,361,122
建物	1,021,863		
建物減価償却累計額	-553,989		
工作物	105,111,609		
工作物減価償却累計額	-68,745,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	644,125		
物品	9,723,806		
物品減価償却累計額	-6,658,940		
無形固定資産	4,130,937		
ソフトウェア	14,931		
その他	4,116,006		
投資その他の資産	29,941,981		
投資及び出資金	6,623,892		
有価証券	355,291		
出資金	6,265,572		
その他	3,029		
長期延滞債権	533,062		
長期貸付金	168,173		
基金	22,642,754		
減債基金	5,136,786		
その他	17,505,968		
その他	15,322		
徴収不能引当金	-41,222		
流動資産	11,628,646		
現金預金	7,249,904		
未収金	514,725		
短期貸付金	21,999		
基金	3,751,772		
財政調整基金	3,751,772		
減債基金	-		
棚卸資産	97,570		
その他	9,254		
徴収不能引当金	-16,576		
繰延資産	1,300	純資産合計	82,023,451
資産合計	126,573,627	負債及び純資産合計	126,573,627

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:南房総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	38,441,496
業務費用	17,227,592
人件費	5,450,999
職員給与費	4,547,441
賞与等引当金繰入額	368,272
退職手当引当金繰入額	21,675
その他	513,612
物件費等	11,066,999
物件費	6,073,307
維持補修費	743,241
減価償却費	3,869,928
その他	380,522
その他の業務費用	709,594
支払利息	258,190
徴収不能引当金繰入額	52,496
その他	398,908
移転費用	21,213,903
補助金等	18,802,057
社会保障給付	2,380,390
その他	31,447
経常収益	4,342,720
使用料及び手数料	2,604,759
その他	1,737,961
純経常行政コスト	34,098,775
臨時損失	826,318
災害復旧事業費	728,113
資産除売却損	89,098
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,107
臨時利益	34,737
資産売却益	29,647
その他	5,090
純行政コスト	34,890,356

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:南房総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,345,097	121,494,568	-46,482,197	5,332,726
純行政コスト(△)	-34,890,356		-34,890,356	-
財源	36,438,380		36,438,380	-
税収等	22,776,714		22,776,714	-
国県等補助金	13,661,666		13,661,666	-
本年度差額	1,548,024		1,548,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,739,727	2,739,727	
有形固定資産等の増加		3,163,153	-3,163,153	
有形固定資産等の減少		-3,966,439	3,966,439	
貸付金・基金等の増加		1,290,755	-1,290,755	
貸付金・基金等の減少		-3,227,196	3,227,196	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-56,947	-56,947		
他団体出資等分の増加			-17,289	17,289
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	202,487	19,119	172,261	11,107
その他	-15,209	438	-15,647	
本年度純資産変動額	1,678,355	-2,777,117	4,427,075	28,396
本年度末純資産残高	82,023,451	118,717,451	-42,055,121	5,361,122

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名：南房総市
会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,433,259
業務費用支出	13,204,478
人件費支出	5,460,956
物件費等支出	7,210,532
支払利息支出	258,190
その他の支出	274,799
移転費用支出	21,228,781
補助金等支出	18,816,935
社会保障給付支出	2,380,390
その他の支出	31,447
業務収入	40,170,619
税込等収入	22,470,333
国県等補助金収入	13,661,666
使用料及び手数料収入	2,570,007
その他の収入	1,468,613
臨時支出	729,149
災害復旧事業費支出	728,113
その他の支出	1,036
臨時収入	5,034
業務活動収支	5,013,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,814,647
公共施設等整備費支出	3,195,362
基金積立金支出	594,642
投資及び出資金支出	15,352
貸付金支出	9,291
その他の支出	-
投資活動収入	2,582,506
国県等補助金収入	124,659
基金取崩収入	2,425,111
貸付金元金回収収入	1,856
資産売却収入	29,647
その他の収入	1,233
投資活動収支	-1,232,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,840,437
地方債等償還支出	3,833,044
その他の支出	7,394
財務活動収入	2,745,414
地方債等発行収入	2,730,100
その他の収入	15,314
財務活動収支	-1,095,023
本年度資金収支額	2,686,082
前年度末資金残高	4,195,589
比例連結割合変更に伴う差額	192,853
本年度末資金残高	7,074,523
前年度末歳計外現金残高	114,161
本年度歳計外現金増減額	61,220
本年度末歳計外現金残高	175,380
本年度末現金預金残高	7,249,904

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年 9 月 9 日(月) 令和元年房総半島台風（台風第 15 号）…災害救助法適用

令和元年 10 月 12 日(土) 令和元年東日本台風（台風第 19 号）

令和元年 10 月 25 日(金) 大雨

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.7700%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.2900%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.1000%
千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.0219%
安房郡市広域市町村圏事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.0253%
鋸南地区環境衛生組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	62.3210%
南房総広域水道企業団 (水道事業用水供給事業会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	20.8927%
三芳水道企業団 (水道事業会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.0000%
(株)富楽里とみやま	第三セクター等	全部連結	—
(株)千倉黒潮物産センター	第三セクター等	全部連結	—
(株)ちば南房総	第三セクター等	全部連結	—
(一財)南房総農業支援センター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の

対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当なし